

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】 ※事務連絡（令和6年4月1日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2.重点支援地方交付金の交付対象事業等について」に基づき、令和5年度実施事業を令和6年度実施計画に計上			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税非課税世帯（基準日である令和5年12月1日において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年度住民税非課税世帯 一世帯当たり70,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	5,530千円	決算額 …B	5,530千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	5,530千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では6,450世帯を見込んでおり、支給対象世帯は6,420世帯となった。 支給対象非課税世帯6,420世帯のうち6,327世帯へ支給を行い給付率は98.55%となった。そのため、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

1.事業名	①非課税世帯等支援給付金事業 ②定額減税補足給付金（調整給付）事業			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担を鑑み、令和6年度新たな低所得世帯（住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯）と定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	①基準日である令和6年6月3日において、令和6年度新たな住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に給付金を支給し支援する。 ・一世帯当たり100,000円、18歳以下のこども一人当たり50,000円加算 ②事務処理基準日である令和6年6月3日において、定額減税可能額が令和6年度住民税所得割額または令和6年推計所得税額を上回る場合に、差額分を1万円単位に切り上げて算定した額を支給し支援する。			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和6年7月	事業終期	令和6年12月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	478,693千円	決算額 … B	468,627千円
	執行率 (B/A)	97.90%	Bのうち 交付金充当額	468,627千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	①当初計画では2,000世帯を見込んでおり、支給対象世帯は1,115世帯となった。支給対象世帯1,115世帯のうち1,084世帯へ支給を行い給付率は97.21%となった。 ②支給対象者28,672人（納税義務者本人および扶養親族を含む）に対して、27,007人（うち納税義務者本人は14,274人）へ支給を行い給付率は94.19%となった。 そのため、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

1.事業名	登米市とめ地域活性化商品券事業			
2.担当部署	産業経済部地域ビジネス支援課			
3.事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う支援策として、登米地域商工会連絡協議会が実施する、とめ地域活性化商品券の発行に対して補助し、市民の家計負担の軽減と市内経済活動の促進による事業者への支援をするもの。			
4.事業の概要	全市民を対象に、一人4,000円の商品券を発行し、各世帯へ送付する。市内の取扱店舗において、4,000円分のサービスを受けることができる。			
5.事業対象	全市民			
6.事業期間	事業始期	令和7年1月	事業終期	令和7年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) …A	324,459千円	決算額 …B	323,049千円
	執行率 (B/A)	99.57%	Bのうち 交付金充当額	280,203千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	エネルギー・食料品価格等の高騰に対する市民生活の支援と消費喚起による市内経済の活性化の推進につながった。 ※対象見込み人口に対する商品券到達率99.5%、取扱店による換金実積率98.3%			
10.事業の課題	商品券の利用が「スーパー」「ドラッグストア」「飲食店」に集中するなど、市内経済の活性化には寄与したものの、事業者としての恩恵は一部の業種に偏在してしまった。			
11.課題の要因	小規模事業者と「スーパー」「ドラッグストア」では商品単価の違いがあることから、どうしても小規模事業者での利用控えが生じてしまう。 まずは店内に気軽に入ってこれる雰囲気づくりを、関係者及び支援機関で連携し継続検証していく必要がある。			